

令和 5 年度 東京都立大森高等学校 学校経営報告

(全 日 制 課 程)

校 長 池 田 美 穂

I 目指す学校像

校訓「敬愛・誠実・努力」の校訓のもと、以下の学校を目指し、生徒理解と毅然とした指導で、生徒も教職員も明るく前向きに、「地元の小学生や中学生が憧れる学校」となることを目指し、以下の 3 点を重視して、全教職員が一丸となって教育活動を行った。

- 1 基本的な生活習慣の確立及びコミュニケーション能力の向上
- 2 自ら学ぶ態度の育成と校内環境の整備・美化
- 3 自他を認め、互いに尊重し協力する態度の育成

II 今年度の取組と自己評価 (A:高度に達成, B:おおむね達成, C:もう一歩, D:抜本的改善が必要)

1 教育活動への取組と自己評価

(1) 教育活動全般

目標と方策	取組と学校評価	自己評価
ア 新型コロナウイルス感染症対策で得た知識や経験をもとに、新しい視点で教育活動全般を見直し、学びの保障を図るとともに、生徒・教員が健康で安全に生活するための知識をもち、適切な行動をとれるようにする。 イ 生活指導・学習指導・進路指導を一体としてとらえ、始業前、放課後、面接週間及び個別指導重点週間等を活用し、生徒との対話を重視して「わかるまで」「できるまで」粘り強く指導する。 ウ デジタル技術を活用し、学び方・教え方・働き方の転換を図り、教育内容・方法の改善や充実、働き方改革を推進する。	・教育委員会の指針の下、授業時程を新型コロナウイルスまん延以前の通常に戻し、新しい視点で教育活動を行い、東京都の事業を活用し文化的行事の実施を増やすと共に授業時数を確保した。 ・保護者と教職員の連携を密にすべく、令和 6 年度より「東京版 Ciassi」導入の準備を完了した。 また、全学年で三者面談の完全実施を目指し、担任は夏季休業終了までに概ねすべての保護者と連絡を取り、家庭との円滑な連携に努めたが、1 学年では、連携を取り始める時期が遅かった。 ・スキルアップ推進校として、デジタルスキル、グローバルスキルの促進を図り、外部人材の活用を進めていく。	B

(2) 生活指導

生徒に身に付けさせる規律・規範	取組と学校評価	自己評価
ア 公共の場でのルールを守り、国際社会に通用するマナーを身に付ける イ TPO に応じた身だしなみや所作がきちんとできる ウ 相手の立場を理解し、適切なコミュニケーションがとれる エ 時間を意識して行動することができる オ 準備をして授業に臨み、授業規律を守ることができる カ 教室や校内の清掃に進んで取り組み、意識して校内美化に努めることができる	・HR や学年集会、儀式的行事等を通じ指導をしたことで、TPO に応じた行動がとれる生徒が増加した。 ・SC、YSW 及び都教育委員会と連携し、教育相談体制を強化した (教育支援委員会 36 回実施)。 ・特別指導を行う際には、保護者との連携を重視し、スクールカウンセラー (SC) やユースソーシャルワーカー (YSW) との面談も行い、生徒の行動変容を図った。 ・朝の登校時の生活指導部の体制を強化し、身だしなみ指導と生徒の様子を観察を同時に行い、複数の教員関わった指導を継続して行った。「傘さし自転車運転指導」「装飾品指導」は効果が上がった。 ・生活指導部が過去の指導動向のデータを出すことで、学年との情報共有をすすめて、特別指導の未然防止に効果があった。 ・学年が中心となり、丁寧な遅刻指導を行った。	B

	・総務部を中心に校内美化を励行した。 【評価】 ・1日のクラス当たりの平均遅刻者数 2.7人 ・「授業規律の指導を厳しくしている」生徒肯定的回答 76% ・「身だしなみ指導を十分している」生徒 86% ・「生徒は指導に素直に従う」生徒 87%、教職員 64%	
--	---	--

(3) 学習指導

身に付けさせる学習態度・能力	取組と学校評価	自己評価
ア 授業規律を守り、自ら主体的に学ぶ態度 イ 基礎的・基本的な学力の着実な定着と向上 ウ 自ら課題を発見し、解決策を考えるための思考力・判断力・表現力 エ 生涯にわたって学び続けるための、個に応じた学習方法 オ タブレット端末やスマートフォンなどの情報端末を活用し、情報を正しく取捨選択し、自分の学力や興味関心に応じて学びを深める力	・授業規律は安定的に守られていた。主体的参加については、課題が残る。 ・習熟度別展開授業（数学、英語）や少人数授業（国語、理科、体育、芸術、家庭）を実施し、きめ細かく授業を展開した。 ・ICT機器や図や写真などの資料を活用した授業を実施し、視覚効果を用い生徒が主体的に参加する授業を行った。 ・年度中盤より、タブレット端末の使用が増加したので、来年度は全学年での一人一台端末の更なる利用率向上が課題である。 【評価】 ・「わかりやすい授業」生徒 69%、保護者 74% ・「授業に真剣に取り組んでいる」生徒 76%、教職員 44%	B

(4) 進路指導

身に付けさせる進路意識・能力	取組と学校評価	自己評価
ア 自己を知り、自己の可能性を知り、自己の進路を切り拓く イ 目標に向かって努力し、第一志望をあきらめない ウ 進路希望に応じて補習・講習やインターンシップ等に参加する エ 学習と部活動や学校行事との両立を図りながら、やるべき時にやるべきことができる	・進路分野別ガイダンスの内容を充実させ、多様な分野や受験方法に対応できるようにした。 ・「進路の手引き」「進路ノート」を活用し生徒が主体的に進路を選択することができるようにした。 ・3年生の進路活動状況についてデータベース化し、3学年との情報共有を図った。 ・3学年と連携し、丁寧かつ粘り強い指導により進路未決定者の減少につなげた。 【評価】 ・「先生は、進路についてよく面倒を見てくれる」生徒 78%、保護者 73% ・「大森高校の進路指導は役に立っている」生徒 70%、保護者 47%	A

(5) 特別活動・部活動

身に付けさせる資質・能力・態度	取組と学校評価	自己評価
ア 積極的に取り組み、困難にも負けずに努力し、達成しようとする態度 イ 自己の興味・関心に応じて文化・スポーツを楽しむ態度 ウ 仲間と協力したり、困っている人を助けたりしながらお互いの立場を認めあい、社会に貢献しようとする態度	・主な学校行事である体育祭、文化祭、2年生修学旅行、マラソン大会等において、コロナ禍以前の形に戻して実施したが、クラスターを一切起こさず成功させた。 ・生徒会や部活動の生徒が、学校説明会時に誘導や校内案内等で活躍した。 ・ダンス部では、外部の専門的指導者を頼らず生徒達が意見を交わしながら、日々取り組んでいる。東日本スモールクラスで準優勝し、本大会の全国大会に出場するなど奮闘している。	A

	【評価】 ・「部活動を通して成長している」生徒 59%、保護者 72%、教職員 51% ・「HR・学校行事で楽しく活動、成長している」生徒 85%、保護者 79%、教職員 74%	
--	--	--

(6) 募集・広報活動

目標と方策	取組と学校評価	自己評価
【目標】 本校の教育活動に対する理解を促進し、生徒・教員が生き生きと活動する姿を広く情報発信し、地域に選ばれる学校を目指す。 【方策】 ア 教職員全員態勢で中学校及び塾を効率的に訪問し、本校の特色ある教育活動をPRする。 イ 学校案内パンフレット等の広報媒体の質を高め、「都立学校魅力発信事業」を活用した動画の作成や、生徒による説明の実施等、生徒の姿の見える広報を充実させる。 ウ 学校説明会を年間3回、夏季休業中に学校見学会及び部活動体験会を実施し、生徒の活躍する姿をPRする。都や城南地区の合同説明会に年間2回以上、さんだる相談会等の外部相談会に3回以上参加する。 エ ホームページや校内外の掲示板を随時更新し、機を逃さずに情報発信する。 オ 大田区及び世田谷区内の公立中学校への出前授業を計画的に実施する。 カ 文化・スポーツ等特別推薦を実施し、学校の特色化を図る。	・大田区21校、品川区13校、世田谷区5校、江戸川5校、その他18校、計62校を訪問した。 ・7月から12月まで学校個別見学会（週2回、組数限定）を行い、119人参加。 ・学校説明会（11、12、1月）は、web申込制度の導入、座席指定に加え、個別ファイルの作成、大会場へのモニター設置を行い、全3回で、計155人が参加した。 ・部活動体験・見学会に27人参加した。 ・都主催等の合同説明会3回に43組の参加。 ・ホームページ更新200回、掲示板更新5回により、情報発信した。 ・入試倍率向上という目に見える数値的变化は、残念ながら果たせなかった。	C

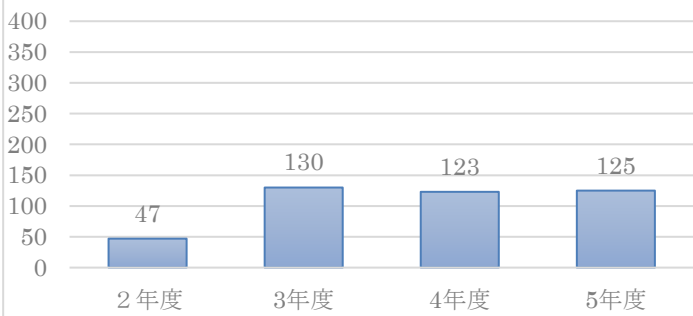
(7) 学校経営・組織体制

目標と方策	取組と学校評価	自己評価
ア 企画調整会議を中心として、各分掌内及び各組織間の連携を強化し、カリキュラム・マネジメントを適切に実施して円滑な組織運営を図る。 イ 全ての教職員が学校運営に主体的な参画意識をもち、それぞれの役割を確実に果たす。 ウ 服務事故防止に組織的に取り組む。特に、個人情報関係の事故防止を徹底する。 エ 学校における働き方改革推進プランに基づき、教職員の在校時間を適切に管理するとともに、教職員の心身の健康の維持向上及びライフ・ワーク・バランスの実現を図る。 オ 創立80周年にあたり、同窓会・PTA等と連携し、周年行事を実施する。	・企画調整会議と職員会議の議題や資料をデータ化し、業務の効率化・情報の共有化を図った。 ・自己申告面接において、学校経営計画に則した目標や取組を明確に意識させ、組織的な教育活動を実践した。 ・個人情報紛失を防ぐため、定期考査期間中及び答案返却完了まではシュレッダーの使用を禁止した。 ・電子起案率の向上に努め、業務の効率化とデータの共有化を行い、電子起案率100%を継続している。 ・教職員の夏季休暇完全取得率100%、年休取得15日以上の割合59% ・80周年式典の適切な実施と、全定の生徒が参加する形での記念行事を実施した。	B

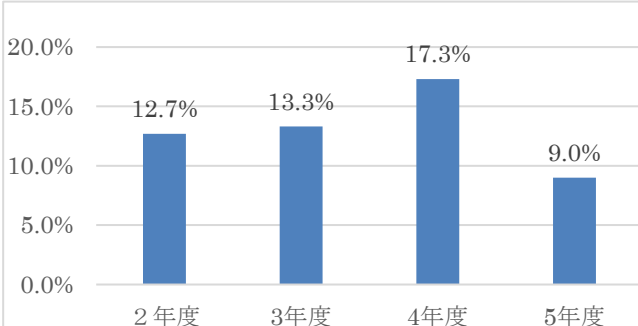
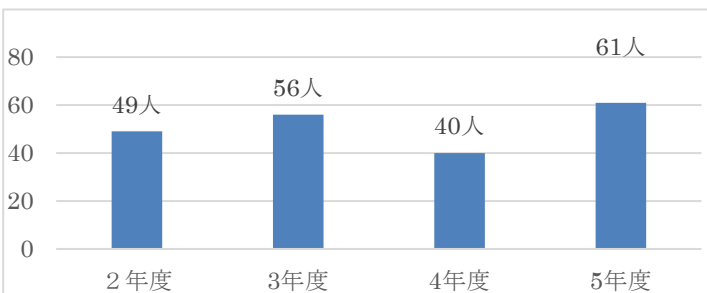
カ 経営企画室機能を最大限活用し、教育環境の向上を図る。 キ 人財や施設設備等の校内資源を最大限活用するために、新しい提案や改善に積極的に取り組む職場風土を醸成する。	・大森高校電子掲示板の導入。 ・2学期末までPTを実施し、教員の新しい提案や改善案の集約を行った。	
---	---	--

2 重点目標への取組と自己評価

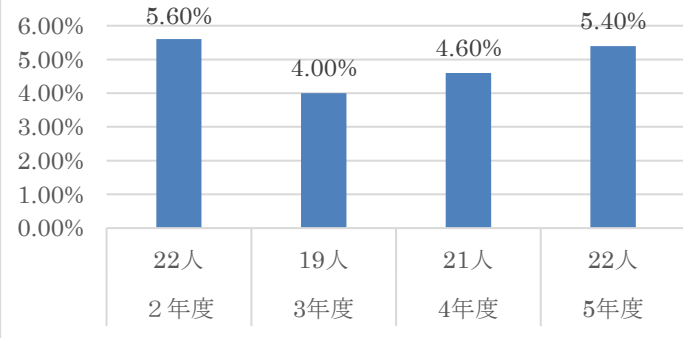
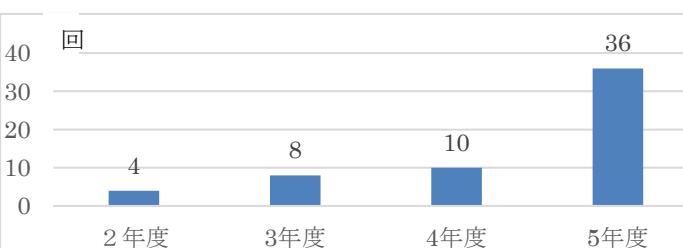
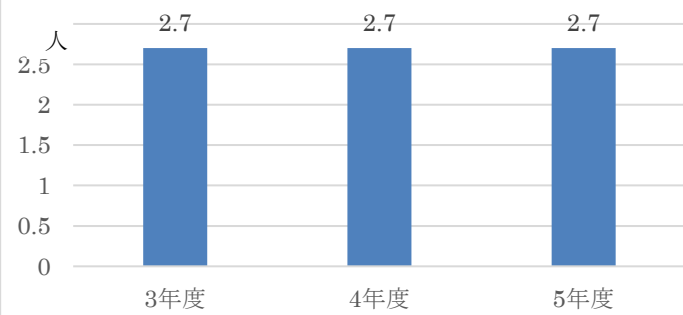
- (1) 教科主任を中心に各教科で指導目標を定め、各教科における授業研究や教材の共有化、Teams を活用したオンライン学習について研究・検討し、教員相互の授業参観を実施するなど、授業改善に取り組んだ。
- (2) 長期休業中及び個別指導重点週間に計画的に補習・講習を実施し、基礎学力の定着・向上を図る。

基礎・進学講座の実施、受講者数の増加	数値目標	実績	取組と自己評価										
 <table><caption>基礎・進学講座の受講者数</caption><tr><th>年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr><tr><td>人数</td><td>47</td><td>130</td><td>123</td><td>125</td></tr></table>	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	人数	47	130	123	125	15 講座 150 人	16 講座 125 人	・教員からの働きかけによる受講が多く、生徒の主体性を育成することが必要である。 ・定期考査前や個別指導重点期間において、生徒の学習到達度に応じた補習を行っているが、受講者の増加に結びつかなかった。一方で進学を念頭に、講習を依頼してくる生徒も出てきた。 【自己評価】B
年度	2年度	3年度	4年度	5年度									
人数	47	130	123	125									

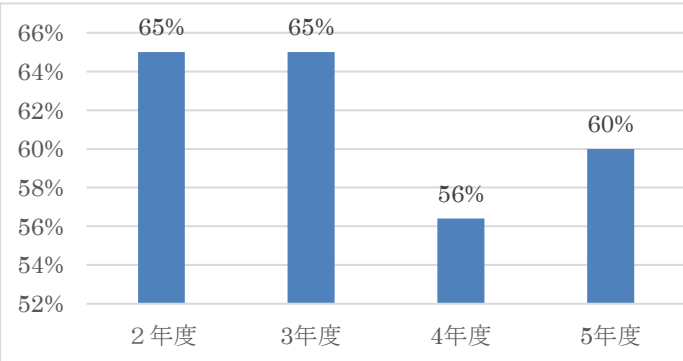
- (3) 3年間を見通したキャリア教育を計画的に実施し、生徒に応じた丁寧な指導を行い、生徒に主体的に進路を選択・決定させる。

進路未決定率の減少	数値目標	実績	取組と自己評価										
 <table><caption>進路未決定率</caption><tr><th>年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr><tr><td>率</td><td>12.7%</td><td>13.3%</td><td>17.3%</td><td>9.0%</td></tr></table>	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	率	12.7%	13.3%	17.3%	9.0%	10%以下	9.0%	・「進路の手引き」「進路ノート」の活用の充実を図り、生徒が主体的に進路を選択することができるよう活用を図った。 ・進路指導部、学年、管理職による面接指導を計画的に実施した。 ・保育実習を行い、生徒が目標をもって進路活動を行えるようにした。
年度	2年度	3年度	4年度	5年度									
率	12.7%	13.3%	17.3%	9.0%									
検定・資格取得に挑戦	数値目標	実績											
 <table><caption>検定・資格取得に挑戦</caption><tr><th>年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr><tr><td>人数</td><td>49人</td><td>56人</td><td>40人</td><td>61人</td></tr></table>	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	人数	49人	56人	40人	61人	50人以上	61人	・今年度は指定校推薦入試に加え、総合型選抜入試の指導を細かく行った結果、大学進学希望者は全員決定し、進路未決定数の減少につながった。 ・英検、漢検、日本語能力検定試験に挑戦した。 【自己評価】B
年度	2年度	3年度	4年度	5年度									
人数	49人	56人	40人	61人									

(4) 厳しくも温かい生徒指導を行い、生徒の規範意識を醸成するとともに、教育相談体制を充実させ、生徒の中途退学を防止する。

中途退学者数の減少	数値目標	実績	取組と自己評価
	10 人 2.5%以下	22 人	・全学年で三者面談の完全実施を目指したが、一部の学年で、不完全な状況があった。 ・特別指導では、教員だけでなくスクールカウンセラーやユースソーシャルワーカーとの面談を行うなど、多くの関りをもちながら指導を進めた。 ・スクールカウンセラーへの相談回数生徒 79 回、保護者 29 回。 ・ユースソーシャルワーカーの対応人数延べ 175 人、実対応人数 44 人。 ・スクールカウンセラーやユースソーシャルワーカーとの連携を強化し、昨年度より教育相談体制の充実を図り、支援委員会も回数は増えが、退学者数減少には結びつかなかった。 ・コロナ禍前の始業時間に戻したが、遅刻は昨年度と同じであった。 【自己評価】C
教育支援委員会の開催	数値目標	実績	
	10 回	36 回	
1 日のクラス当たりの遅刻者数（平均）	数値目標	実績	2.0 人
		2.7 人	

(5) 学校行事、部活動を活性化し、成就感や達成感を体得させる。

部活動加入率の向上	数値目標	実績	取組と自己評価
	65%以上	60%	・地域行事や高体連・高文連等の大会に参加し、成果発表の機会を広げた。 ・活性化や充実を図ったが、加入率の目標達成には至らなかった。 【自己評価】B

(6) ホームページや学校訪問、学校説明会の機会を通じ、教員・生徒の生き生きとした姿を PR することで、本校を第一希望とする生徒を増加させる。

入選一次応募倍率の向上	数値目標	実績	取組と自己評価										
倍 <table><thead><tr><th>年度</th><th>倍率</th></tr></thead><tbody><tr><td>2年度</td><td>0.62</td></tr><tr><td>3年度</td><td>0.96</td></tr><tr><td>4年度</td><td>0.5</td></tr><tr><td>5年度</td><td>0.38</td></tr></tbody></table>	年度	倍率	2年度	0.62	3年度	0.96	4年度	0.5	5年度	0.38	1.1 倍以上	0.38 倍	・HPは写真を多用し、わかりやすさを重視して、見やすいものとした。 ・学校説明会での個別対応重視など、昨年度改善したことを継続したが、本校への来校者が昨年度より減少した。 ・定期的な出前授業や学校訪問の拡大など、更なる工夫が必要である。 【自己評価】C
年度	倍率												
2年度	0.62												
3年度	0.96												
4年度	0.5												
5年度	0.38												

(7) 服務事故防止研修を2回実施した。定期考査中のシュレッダー禁止等、服務事故の防止に組織的に取り組んだ。

Ⅲ 次年度の主な課題と改善策

(1) 中途退学防止

生徒に高等学校で学ぶ意義や楽しさを理解、実感させ、主体的に学校生活に取り組ませることが課題である。今年は、コロナ禍前の状態の行事を行ったが、まだまだ生徒の中には、漠然とした不安や気力の減退が生じる生徒が少なからずいた。生活指導、学習指導、進路指導を一層関連付け、全教職員がそれぞれの場面で丁寧かつ諦めない指導に取り組んでいく。また、外部機関とも連携して家庭を含む教育相談体制の一層の強化を図り、悩みを抱えている生徒の早期発見と課題解決に努める。

(2) 学習指導

学力に不安を感じている生徒や学習に取り組む姿勢が不十分な生徒にも「わかるまで」「できるまで」取り組ませる粘り強い指導を行っていく。そのために、教員間で授業における悩みや成果を上げた取組などについて共有化し、学校としての総合的授業力の向上が次年度の課題である。

若手教員の研修や外部講師を招いた研修などを一層充実させるとともに、中学校段階での学習状況の把握、ICTを更に活用した授業展開等の授業改善や、一人1台端末を活用した授業展開についての研究と希望者対象のスタディサブリを軌道に乗せていく。

(3) 生活指導・特別活動

身だしなみ指導に対する意識は、多くの生徒には浸透してきているが、生徒同士の話し合いを通して各々が自らその意味を理解し、行動することができる段階にまで質の充実を図ることが課題である。生徒会役員や部長会等でのリーダー育成により、主体性を高めていく。また、保護者会や三者面談をととして保護者にも引き続き指導に対する理解を求め、家庭と連携した指導を行っていく。

(4) 進路指導

昨年度よりは若干改善したものの、本校進路指導に対し保護者は厳しい評価であり、生徒への丁寧な指導を進めるとともに家庭との一層の連携が課題である。「人間と社会」や「進路の手引き」・「進路ノート」を活用した進路ガイダンス等、校内では一定の指導体制が整っているので、資料配布による家庭連絡に加え、令和6年度導入の「東京版 Classi」の活用により、日頃の家庭との連絡と保護者会、三者面談の充実させることで、家庭との連携強化を図っていく。

(5) 募集・広報活動

入試推薦倍率、学力一次倍率共に昨年度からは更に下落した。この要因をしっかりと分析した上で、今後の募集対策に反映することが大きな課題である。教育活動の一層の充実とその情報発信により、地域の期待に応える学校としての役割を果たす。

(6) 学校経営・組織体制、その他

教職員の心身の健康の維持向上及び働きやすい職場づくりに努め、学校経営計画の「見える化」と標語の徹底など、全教職員の経営参画意識を高めて組織的に課題解決を図る。80周年を契機とした新しい提案や改善に積極的に取り組み活力ある職場風土を醸成する。